

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第70期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 中外炉工業株式会社

【英訳名】 Chugai Ro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町3丁目6番1号
(あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル)

【電話番号】 大阪06(6221)1251

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 南場賢一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋2丁目12番7号(住友東新橋ビル2号館)

【電話番号】 東京03(3578)4741

【事務連絡者氏名】 取締役東京支社長 木曾田欣弥

【縦覧に供する場所】 中外炉工業株式会社東京支社
(東京都港区東新橋2丁目12番7号
(住友東新橋ビル2号館))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	47,336	54,331	35,410	38,276	36,998
経常利益 (百万円)	4,698	5,240	2,920	4,002	2,262
当期純利益 (百万円)	2,788	2,820	2,126	2,314	1,354
包括利益 (百万円)				1,894	1,285
純資産額 (百万円)	21,363	20,670	22,443	22,631	22,395
総資産額 (百万円)	49,723	48,445	41,440	44,545	43,267
1株当たり純資産額 (円)	233.18	231.02	253.95	265.69	272.88
1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.94	31.19	23.88	26.62	16.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.8	42.5	54.0	50.7	51.7
自己資本利益率 (%)	12.9	13.5	9.9	10.3	6.0
株価収益率 (倍)	14.7	7.3	11.5	13.9	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,089	6,079	3,023	11,341	6,145
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	878	593	1,004	303	260
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,253	2,333	1,213	1,631	1,529
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,330	7,441	8,253	17,643	9,701
従業員数 (人)	627	683	684	688	708
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	44,732	51,881	33,440	36,868	33,593
経常利益 (百万円)	4,561	4,925	2,856	4,053	2,064
当期純利益 (百万円)	2,719	2,753	2,145	2,300	1,249
資本金 (百万円)	6,176	6,176	6,176	6,176	6,176
発行済株式総数 (千株)	94,830	94,830	89,230	89,230	89,230
純資産額 (百万円)	20,751	20,065	21,833	22,057	21,739
総資産額 (百万円)	48,095	46,731	40,269	43,222	41,114
1株当たり純資産額 (円)	227.32	224.96	247.96	259.66	265.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.20	30.45	24.09	26.46	14.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.1	42.9	54.2	51.0	52.9
自己資本利益率 (%)	12.9	13.5	10.2	10.5	5.7
株価収益率 (倍)	15.1	7.5	11.4	13.9	19.0
配当性向 (%)	34.2	32.8	33.2	30.2	53.6
従業員数 (人)	422	430	428	436	418

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期の1株当たり配当額10.00円は、特別配当2.00円を含んでおります。

4 第67期の1株当たり配当額10.00円は、特別配当2.00円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和20年4月 中外炉工業株式会社設立。
- 昭和24年1月 東京事務所(現東京支社)開設。
- 昭和29年5月 サーフエス・コンバッション社(米国)と技術提携、工業炉の最新鋭技術を導入。
- 昭和34年4月 名古屋事務所(現名古屋営業所)開設。
- 昭和34年5月 中外工業株式会社(現・連結子会社(株)シーアール)設立。
- 昭和36年12月 各種コーティングライン、タイヤコード熱処理ライン、抄紙機用フードなど産業機械の分野に進出。
- 昭和37年4月 小倉工場竣工。
- 昭和37年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年8月 上下焚ウォーキングビーム型加熱炉を開発、営業拡大の基礎を確立。
- 昭和44年2月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年3月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和48年11月 下水汚泥焼却設備を主体に、環境設備の分野に進出。
- 昭和50年10月 堺工場(現堺事業所)竣工。
- 昭和52年12月 燃焼研究所新設。
- 昭和62年7月 台湾に合弁会社台湾中外炉工業股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 中外環境エンジニアリング株式会社(現・連結子会社中外エンジニアリング(株))を設立。
- 平成6年4月 蓄熱脱臭装置で大気浄化分野へ進出。
- 平成8年4月 PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)製造装置でディスプレイ分野へ進出。
- 平成11年8月 中外プラント株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年2月 中国に中外炉熱工設備(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年11月 本社を大阪市中央区に移転。
- 平成17年12月 堺工場を整備・拡大し「堺事業所」に改称。
- 平成17年12月 堺センター開設。
- 平成22年2月 昭和シェル石油株式会社とCIS太陽電池生産技術を共同開発。
- 平成24年2月 インドネシアにPT. Chugai Ro Indonesia(現・連結子会社)を設立。
- 平成24年3月 タイにChugai Ro (Thailand) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社並びに関連会社1社で構成され、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主にディスプレイ関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野における、工業炉・産業機械・環境設備・燃焼設備についての設計・製作・施工及び燃焼機器などの製作・販売を主な内容とし、さらに各事業に付帯するエンジニアリング、研究開発並びにその他のサービスなどの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、環境保全分野の事業再編の一環として、平成23年4月1日より蓄熱式排ガス処理装置の製造販売事業を当社から連結子会社中外エンジニアリング(株)に移管いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より同社事業セグメントを「その他」から「環境保全分野」へ変更しております。

エネルギー分野

加熱炉、金属プロセスライン、太陽電池製造設備、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器などの設計・製作・施工・販売を行っております。

（主な関係会社）当社

情報・通信分野

ディスプレイ及びタッチパネル製造装置、高性能材料製造装置、電池・半導体製造装置などの設計・製作・施工・販売を行っております。

（主な関係会社）当社

環境保全分野

大気浄化（脱臭）設備、バイオマスエネルギー利用設備などの設計・製作・施工・販売を行っております。

（主な関係会社）当社、中外エンジニアリング(株)

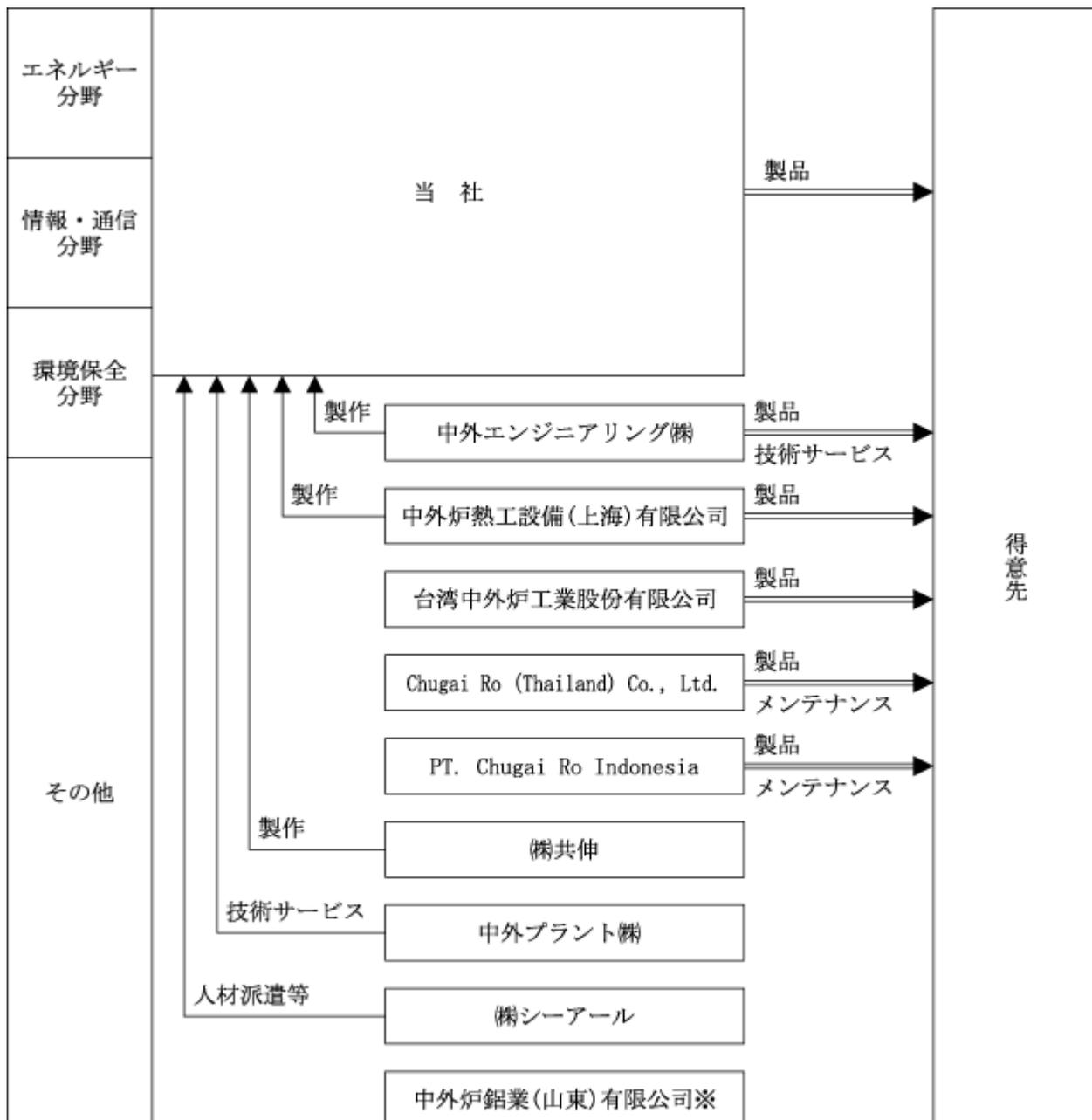
その他

中外エンジニアリング(株)を除く、国内・海外子会社の事業を「その他」としております。中外プラント(株)は工業炉等の技術サービス・人材派遣業務を、(株)共伸は工業炉・産業機械・燃焼機器等の設計・製作を、それぞれ行っており、(株)シーアールは、当社グループを対象に損害保険の代理店業務、リース業務、並びに人材派遣業務を行っております。また、台湾中外炉工業股? 有限公司は台湾における工業炉等の販売・資材調達を、中外炉熱工設備(上海)有限公司は中国における工業炉等の製作・販売・資材調達を、Chugai Ro (Thailand) Co.,Ltd.はタイにおける各種工業炉等の販売及びメンテナンス業務を、PT. Chugai Ro Indonesiaはインドネシアにおける各種工業炉等の販売及びメンテナンス業務を、それぞれ行っております。

（主な関係会社）中外プラント(株)、(株)共伸、(株)シーアール、台湾中外炉工業股? 有限公司、中外炉熱工設備(上海)有限公司、Chugai Ro (Thailand) Co.,Ltd.、PT. Chugai Ro Indonesia

事業系統図等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印：連結子会社
 ※印：持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シーアール	堺市西区	20	その他	100.0	当社グループを対象に損害保険の代理店業務・リース業務、人材派遣業務を行っております。
中外エンジニアリング㈱	堺市西区	20	環境保全	100.0	環境保全設備、燃焼設備等の設計・製作・販売・技術サービスを行っております。
中外プラント㈱	堺市西区	10	その他	100.0	工業炉等の技術サービス・人材派遣業務を行っております。
㈱共伸	堺市西区	25	その他	100.0	工業炉・産業機械・燃焼機器等の設計・製作を行っております。役員の兼任2名。
台湾中外炉工業股? 有限公司	台湾高雄市	5,000千NT\$	その他	100.0	台湾における工業炉等の販売・資材調達を行っております。
中外炉熱工設備(上海)有限公司	中国上海市	500千US\$	その他	75.0	中国における工業炉等の製作・販売・資材調達を行っております。役員の兼任1名。
Chugai Ro (Thailand) Co.,Ltd.	タイ・バンコク市	10百万バーツ	その他	100.0	タイにおける各種工業炉等の販売及びメンテナンス業務を行っております。
PT. Chugai Ro Indonesia	インドネシア・ジャカルタ市	30万US\$	その他	100.0	インドネシアにおける各種工業炉等の販売及びメンテナンス業務を行っております。
(持分法適用関連会社) 中外炉?業(山東)有限公司	中国泰安市	54百万人民元	共通	30.0	中国におけるエアコン用フィン材の生産・販売を行っております。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー分野	266
情報・通信分野	97
環境保全分野	71
その他	229
全社(共通)	45
合計	708

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
418	41.9	16.9	8,111,716

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー分野	266
情報・通信分野	97
環境保全分野	10
全社(共通)	45
合計	418

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、出向者(29名)は含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

あります。労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断により、経済活動は一時的に停滞しましたが、生産活動が予想以上のペースで復旧し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら下期以降は長期化する円高や欧州債務危機、原油価格高騰などにより、景気の先行きが懸念される状況となりました。

また、米国では高い失業率や住宅価格の下落などもあり景気回復力は弱く、欧州は財政の先行き不安もあり景気は足踏み状態で推移しました。さらに中国では内需を中心に景気は拡大しましたが、欧州向け輸出の減少もあり、その拡大テンポは緩やかなものになるなど、世界経済は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、鉄鋼業界では自動車・土木向けが堅調で、平成23年度の粗鋼生産は1億トンの大台を維持しましたが、中国・韓国などのアジア諸国向け輸出が減少しており、国内では本格的な設備投資には至りませんでした。

自動車業界では、東日本大震災やタイ洪水による減産はありましたが、その後の部品供給の正常化に加えエコカー補助金の復活による需要喚起もあり、国内生産は前年度を上回りました。しかしながら、国内での新たな設備投資には慎重で維持・補修関連が大部分でした。

電機業界では地上デジタル放送への全面移行に伴うテレビ需要の反動減は大きく、更に海外メーカーのシェア拡大もあり生産は大幅に落ち込みました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは引続き成長が期待でき、時代の要請でもある太陽電池・二次電池などの新エネルギー分野での新商品開発に取り組むと共に、更なるコストダウンの追求と技術優位性の強化を図りました。また、国内顧客が生産拠点の移転を加速している中国・東南アジアでの設備投資需要を取り込むために、現地の人員増強を図り積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、中国向けステンレス鋼板製造設備、ベトナム向け鋼板連続塗装ラインなどの成約を得るとともに、国内ではカーボン熱処理設備、電子部品焼成炉などの成約を得て、受注高は34,316百万円（前期比95.4%）となりました。

売上面につきましては、鉄鋼向け加熱炉、チタン熱処理設備、及びタッチパネル関連精密塗工装置などの納入により、売上高は36,998百万円（前期比96.7%）となりました。

利益面につきましては、コストダウン・経費削減に努めましたが、海外市場での厳しい価格競争や円高の影響は大きく、営業利益2,000百万円（前期比51.9%）、経常利益2,262百万円（前期比56.5%）、当期純利益1,354百万円（前期比58.5%）と減益を余儀なくされました。

一方、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、前期に引続き300万株の自己株式を取得いたしました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギー分野

受注面では、国内ではカーボン熱処理設備やチタン熱処理設備、電子部品焼成炉などを、海外では台湾向け電磁鋼板連続塗装ラインやアルミ板連続塗装ライン、中国向けステンレス鋼板製造設備、及びベトナム向け鋼板連続塗装ラインなどの成約を得て、受注高は23,986百万円（前期比105.9%）となりました。

売上面では、国内では鉄鋼メーカー向けに加熱炉やチタン熱処理設備を、海外では中国向けにステンレス鋼板製造設備やベトナム向けに冷延鋼板連続焼鈍設備及び溶融亜鉛めっき設備などを納入し、売上高は24,832百万円（前期比104.2%）となりました。

損益面では、営業利益1,168百万円（前期比37.0%）となりました。

情報・通信分野

受注面では、台湾・中国向けタッチパネル関連精密塗工装置、フレキシブルディスプレイや有機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）関連精密塗工装置などの成約を得ましたが、パネルメーカーに設備投資の一時的な調整が見られ、受注高は5,610百万円（前期比58.8%）と減少いたしました。

売上面では、国内ではフィルム用真空成膜装置やガラス基板熱処理設備などを、海外では3Dディスプレイ関連精密塗工装置やタッチパネル関連精密塗工装置などを納入し、売上高は8,278百万円（前期比70.3%）となりました。

損益面では、営業利益580百万円（前期比53.2%）となりました。

環境保全分野

受注面では、震災廃棄物処理用バイオマスガス化発電設備、国内印刷会社向けや化学メーカーの海外工場向けに蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は3,402百万円（前期比128.4%）となりました。

売上面では、国内鉄鋼メーカー向け活性炭製造用キルンやバイオマス焼却装置、及び自動車メーカーの海外工場向けに蓄熱式排ガス処理装置などを納入した結果、売上高は2,970百万円（前期比131.9%）となりました。

損益面では、営業利益86百万円（前期は 394百万円）となりました。

その他

受注面では、国内メーカーのアジア新興国での設備投資が拡大しており、中国向け機械部品熱処理設備や鉄鋼向けリジェネレーティブバーナなどの成約を得て、受注高は4,118百万円（前期比122.9%）となりました。

売上面では、中国向け機械部品熱処理設備を多数納入し、売上高は3,289百万円（前期比140.6%）と増加いたしました。

損益面では、営業利益118百万円（前期は 0百万円）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、上記の比較・分析には、変更の影響を含めております。また、セグメント別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などの資金の増加はありましたが、売上債権の増加などの資金の減少により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比7,942百万円減少の9,701百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上2,262百万円や仕入債務の増加571百万円等による資金の増加はありましたが、売上債権の増加6,589百万円や法人税等の支払1,549百万円等による資金の減少により、当連結会計年度は6,145百万円の資金の減少（前連結会計年度は11,341百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

研究開発設備や堺事業所の拡充などの設備投資による支出308百万円等により、当連結会計年度は260百万円の資金の減少（前連結会計年度は303百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出804百万円や配当金の支払679百万円等により、当連結会計年度は1,529百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,631百万円の資金の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	24,832	104.2
情報・通信分野	8,278	70.3
環境保全分野	2,970	131.9
その他	3,289	140.6
相殺消去	2,372	124.4
合計	36,998	96.7

(注) 1 金額は売上高により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	23,986	105.9	20,441	96.0
情報・通信分野	5,610	58.8	1,495	35.9
環境保全分野	3,402	128.4	1,542	138.9
その他	4,118	122.9	2,278	154.4
相殺消去	2,801	126.4	903	188.6
合計	34,316	95.4	24,854	90.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	24,832	104.2
情報・通信分野	8,278	70.3
環境保全分野	2,970	131.9
その他	3,289	140.6
相殺消去	2,372	124.4
合計	36,998	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は欧州債務危機の沈静化や米国景気の回復期待、日銀の追加金融緩和、並びに東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の復活などにより、回復の動きが広がるものと考えられます。しかし、足元の原油高や夏場の電力不足による企業活動の制約など不安は残っており、加えて欧州経済はなお脆弱であり債務不安の再燃が懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況であります。

また、新興国は内需を中心に引き続き成長を維持するものと思われませんが、景気拡大のテンポは鈍化しており、予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、当社グループは中長期的に成長が見込まれる新エネルギー（二次電池、太陽電池等）や次世代ディスプレイ（有機EL等）の分野において、革新的な新技術を提案することにより、受注・売上の拡大を目指してまいります。

また、主力の鉄鋼、自動車、機械、化学などの分野におきましては、新たな海外拠点を活用して、国内顧客のグローバル展開に対応するとともに、アジアなど新興国の設備需要を積極的に取り込み、安定した収益を確保してまいります。すでにお知らせしていますように、当社グループは中間層の台頭に伴い、市場が爆発的に拡大しているタイ並びにインドネシアに子会社を設立し本年4月より営業活動を開始しており、今後は東南アジア地域においてもきめ細やかで迅速なサービスの提供を実現してまいります。

さらに顧客ニーズにマッチした現地仕様の商品開発や、国内外を含めた幅広い調達先を開拓して「調達力」を強化することにより、競争力のあるコストを実現してまいります。

当社グループは、市場の変化を的確に捉え事業構造の変革を進めることにより、国内の顧客基盤を一層強化するとともに、グローバルな成長市場での競争力を高め、いかなる経営環境においても安定した収益を確保出来る強固な経営基盤を確立してまいり所存であります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容の概要

当社の企業価値の源泉

当社は、設立以来、独自の熟技術を有する工業炉の総合メーカーとして、独創的な技術・商品を市場に送り出すことにより、産業界の発展に貢献してまいりました。当社の企業価値は、高度な研究開発力、熟技術を活かした高品質な商品開発力、エンジニアリングと製造技術が一体となった事業運営体制、さらには顧客ニーズに機敏な営業推進体制にあると考えており、これらを支える人材や取引先との関係が、当社の企業価値を生み出す基盤となっております。そのため、当社では、長期的な視野に立った人材の育成や技術の承継に注力するとともに、あらゆる業務プロセスの生産性を高めることで、顧客との信頼関係を構築してまいりました。

このような、長年にわたり築いてきた人的・技術的資源と、顧客・取引先・従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの良好な信頼関係こそが、当社の企業価値の源泉であります。

基本方針

当社としては、当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の財務及び事業の内容や、上記の当社の企業価値の源泉を十分に理解し、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、より向上させていくことを可能とする者であると考えています。

もっとも、当社としても、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えています。

しかしながら、わが国の資本市場における株式の大規模買付行為の中には、株主の皆様を買付の目的や内容、買付後の経営戦略などについての十分な情報開示がされず、又は十分な検討時間が与えられないもの等、株主の皆様との共同の利益を毀損するものもあります。

このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

(2) 基本方針を実現するための当社における取組みの概要

当社は、上記(1)の当社の企業価値の源泉を活かして、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益をより一層向上させ、基本方針を実現するために、平成23年度を初年度とする5年後の中期経営ビジョンを策定し、事業構造を変革させるべく諸施策を実施しております。初年度は、東日本大震災をはじめ、タイの大洪水、長引く円高、株価の低迷など厳しい経営環境が継続いたしました。当社はいかなる経営環境においても市場の変化を的確に捉え、中長期的に成長を続けられる強固な経営基盤の確立を目指しております。

なお、当社が取り組んでおります具体的な内容は、概略、次のとおりです。

中長期的に成長が見込まれる新エネルギー（二次電池、太陽電池等）や次世代ディスプレイ（有機EL等）の分野においては、革新的な新技術を提案することにより、顧客に新たな付加価値を創出して受注を増やし、収益の拡大を目指してまいります。

主力の鉄鋼、自動車、機械、化学などの分野においては、新たな海外拠点を設置し、国内顧客のグローバル展開に対応するとともに、アジアなど新興国の設備需要を積極的に取り込み、安定した収益を確保してまいります。

さらに顧客ニーズにマッチした現地仕様の商品開発や、国内外を含めた幅広い調達先を開拓して「調達力」を強化することにより、競争力のあるコストを実現してまいります。

当社は、引き続き以上の取組みを推進・実行していくことにより、株主の皆様や顧客、取引先、従業員および地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、長年にわたる良好な関係を更に発展させ、企業価値の源泉となる信頼関係をより強化してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の概要

本プラン導入の目的

上記（１）の「基本方針の内容」において述べたとおり、当社株主の皆様が、大規模買付提案を受け入れるかどうかを判断なさるためには、大規模買付行為が行われる際に大規模買付者から当該大規模買付行為の内容、目的、将来にわたる経営戦略等、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを判断するのに必要な情報及び判断のための十分な時間が提供される必要があります。

当社は、企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保のため、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大規模買付行為及びその提案がなされた場合におけるルールを以下のとおり策定いたしました。

本プランの概要

（詳細につきましては、弊社ウェブサイト（<http://www.chugai.co.jp>）をご覧ください。）

ア 本プランの対象となる大規模買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等(注)の買付等の行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付等の行為を対象とします。

(注)「株式等」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

イ 独立委員会の設置

当社は、当社取締役会が恣意的な判断を行うことを防止するため、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員により構成される独立委員会を設置いたしました。

独立委員会は、大規模買付者から提供される情報が、本プランに照らして十分か否かの判断、大規模買付者が本プランを遵守したか否かの判断及び対抗措置の発動の可否について、当社取締役会に助言・勧告を行い、当社取締役会は、独立委員会の助言・勧告を最大限尊重するものとします。

ウ 大規模買付者からの情報の提供

(ア)大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち、本プランに基づいた手続により、当該買付行為を行う旨の誓約文言等が記載された「意向表明書」を、当社に対して提出するものとします。

(イ)当社取締役会は、上記「意向表明書」を受領した日から10営業日以内に、当該買付行為の内容を検討するのに必要な情報のリストを、当該大規模買付者に交付します。

(ウ)当該大規模買付者は、当社取締役会が定める回答期限までに、当該必要情報を、当社の定める書式で提出するものとします。

エ 当社取締役会による評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者が必要かつ十分な情報の提供を行ったと判断できる場合には、その旨開示し、その日から最大60日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付の場合）又は90日（その他の方法による大規模買付行為の場合）が経過するまでの期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）、大規模買付者の提案に関する評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案及び対抗措置の発動の可否の判断を行います。

大規模買付者は、取締役会評価期間が経過するまで、大規模買付行為を開始することができないものとします。

オ 独立委員会による助言・勧告

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書の提出がなされた後、遅滞なく、独立委員会に対して、大規模買付行為の提案があった事実を通知するとともに、大規模買付者から必要情報の提供を受けた場合にも、当該必要情報を独立委員会に提出します。

独立委員会は、取締役会評価期間中、当該必要情報を分析評価し、大規模買付行為に対し、一定の対抗措置の発動をすべきか否かにつき、当社取締役会に対して助言・勧告を行うものとし、当社取締役会は、独立委員会の助言・勧告を最大限尊重します。

カ 大規模買付行為がなされた場合の対応

(ア)大規模買付者が本プランを遵守しない場合

当社取締役会は、必要性及び相当性を勘案し、独立委員会の助言・勧告を受けた上で、当該買付行為への対抗措置をとることがあります。対抗措置として、現時点では、新株予約権の株主無償割当てを予定しています（ただし、当該方法に限られるものではありません。）。

(イ)大規模買付者が本プランを遵守した場合

当社取締役会は、当該買付行為に対する反対意見の表明や代替案の提示等により、株主の皆様当該買付行為に応じないように説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合は、例外的に独立委員会による助言・勧告を受けた上で、一定の対抗措置を執ることがあります。

(ウ)当社取締役会は、対抗措置発動の決定を行った場合、当該決議の内容その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報を開示します。

(4) 基本方針を実現するための当社における取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期経営ビジョンは、基本方針に基づいて作成され、当該経営計画を実行することにより、当社の企業価値が向上いたします。したがって、基本方針を実現するための当社における取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を高めるものと考えます。

(5) 本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、次の理由から、本プランが、基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位を維持することを目的とするものではないと判断しています。

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（ ．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、 ．事前開示・株主意思の原則、 ．必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されているものです。

株主共同の利益の確保・向上の目的に資すること

本プランは、株主の皆様が、大規模買付行為を受け入れるか否かを適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、かつ当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき手続、並びに当社が発動しうる対抗措置の内容及び発動条件をあらかじめ定めるものであり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものです。

株主意思を反映するものであること

平成24年6月26日開催の当社第70期定時株主総会において、本プランを採用することについて、株主の皆様にご承認していただいております。また、本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の当社第72期定時株主総会終結のときまでであり、再度当該総会において株主の皆様にご承認の可否についてご決議いただく予定としております。

したがって、本プランの導入、継続及び廃止には、株主の皆様のご意思が反映される仕組みとなっております。

独立性の高い社外者の判断の尊重

当社は、本プランの採用に当たり、上記（3）イで述べたとおり、独立委員会を設置し、当社取締役会が、恣意的に本プランの運用を行うことがないよう、厳しく監視するとともに、独立委員会の判断の概要について株主の皆様にご情報開示することとされており、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に適うように本プランの運用が行われる仕組みが確保されています。

取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本プランでは、上記（3）エで述べたとおり、対抗措置の発動に関して、合理的かつ詳細な客観的要件及び手続が予め設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しています。

デッドハンド型買収防衛策でないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会において、過半数の決議により廃止することができます。したがって、デッドハンド型買収防衛策（取締役の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

なお、当社においては、取締役の任期を2年としておりますが、期差選任制ではありません。また、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするなど決議要件の加重を行っておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループの主要な製品である生産設備に対する需要は、国内外の経済情勢特に設備投資動向の影響を受けます。従って、当社グループの関連する市場における景気後退、特に設備投資意欲の減退は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの海外売上比率は、平成23年3月期23.3%から平成24年3月期45.3%へと増加してきております。為替変動の影響を抑制するため、円建て契約の割合を増やすほか、現地調達比率の増加や、為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 品質問題による業績への影響について

当社グループは平成9年に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得し、品質確保を経営の最重要事項の一つとして掲げております。しかしながら一般的に、顧客仕様に基づいた製品の開発、設計あるいは製造上の瑕疵による製品品質に関わるリスクを、将来にわたって全て排除することは難しいものと認識しております。製造物責任等につきましては、保険付保によるリスクヘッジを行っておりますが、顧客からの訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。これらに伴う当社グループ製品への信用低下、取引停止等も含め、当社グループの経営成績は品質問題の影響を受ける可能性があります。

(4) 中国等海外への事業展開

当社グループでは、中国、台湾、タイ、インドネシアに拠点を構えており、製品の輸出入や現地における販売、生産など国際的な事業活動を行っております。これらの活動に関するリスクとして、海外における予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、治安の悪化やテロ、戦争その他の要因による社会的または政治的混乱等の発生が考えられます。これらの事象が顕在化することによって、当社グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。万が一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(6) 資材価格等の上昇について

当社グループの事業は、顧客仕様に基づく生産設備の設計・製作・施工がその大半を占めております。事業の性格上、見積・受注から引渡しまでに長期間を要する場合もあり、設備の製作・施工に要する資材・下請工事費用等について、需給のバランスから価格が高騰し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価の下落

当社グループは、投資有価証券として日本企業の時価のある上場株式を保有していますが、株価の下落により、保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、その他有価証券評価差額金の減少が当社グループの純資産に影響を与える可能性があります。

(8) 災害

当社グループは、地震、津波、洪水、火災等の災害に対して、損害の発生及び拡大を防ぐため、防災設備の整備や点検、訓練などに努めるとともに、事業継続計画（BCP）を策定し、安否確認システムを導入するなどの対策を講じておりますが、こうした災害による人的・物的被害により、当社グループの事業活動に影響を受ける可能性があります。また、発生する損害額が損害保険等によって十分にカバーされる保証はありません。

(9) 与信リスク

当社グループは、取引先の与信管理については、情報収集や社内規定に沿った受注前審査の徹底を行いリスク回避に努めておりますが、不測の事態により取引先が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助契約を締結している主なものは、次のとおりであります。

(1) 技術供与

契約先	内容	契約期間
(米国) Surface Combustion, Inc.	一体化カタナリ型焼鈍炉の技術	自 平成 2 年 9 月 至 平成 9 年 9 月 以後は、1 年毎自動延長
(韓国) Hanwha TechM Co., Ltd.	工業炉、雰囲気ガス発生機に関する技術	自 平成 7 年10月 至 平成24年12月
(韓国) Hanwha TechM Co., Ltd.	蓄熱式脱臭装置に関する技術	自 平成12年12月 至 平成17年12月 以後は、2 年毎自動延長
(中国) 重慶鋼鉄設計研究総院	ウォーキングビーム型鋼片加熱炉、横型亜鉛メッキ炉に関する技術	自 平成14年 5 月 至 平成24年 5 月

- (注) 1 上記についてはロイヤルティとして売上高の一定率を受けとっております。
 2 重慶鋼鉄設計研究総院との技術供与契約は期間満了により終了しております。

(2) 技術導入

契約先	内容	契約期間
(スペイン) ACERINOX, S.A.	コンビネーション加熱帯式ステンレス鋼用堅型連続光輝焼鈍炉に関する技術	自 平成 9 年 9 月 至 関係特許の最終有効日

- (注) 1 上記についてはロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。
 2 上記二表のうち、契約期間が自動延長とあるものは、各契約とも契約満了日前一定の日前に当事者の一方が終結通知を他方に提出しなければ延長されません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、熟技術を核として、顧客が期待する製品を提供し、社会に貢献するとの企業理念のもと、エネルギー分野、情報・通信分野、環境保全分野の3分野における研究開発を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発センターと各事業部門の研究開発部署により推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は739百万円であります。なお、研究開発は各事業部門が開発センターと連携して行っており、事業部門別に把握することが困難であるため、総額のみ記載しております。

当連結会計年度における各分野別の研究の目的、主要課題、及び研究成果は、次のとおりであります。

(1) エネルギー分野

省エネルギー、CO₂削減に寄与する商品開発を目指すと共に前後プロセスや関連製品まで含めた商品構成の拡大を継続しつつ、需要が高まっているアジア等新興国向けには国際比較しても技術優位にある商品に的を絞って開発を進めております。

この分野では、FHCバーナを用いた新興国向け低発熱量燃料対応バーナの開発を完了するとともに、前連結会計年度に設置した大型誘導加熱装置による非鉄ストリップの高速加熱試験を実施したほか、ラジアントチューブバーナのさらなる省エネ化の実証試験や、二次電池用粉体焼成システムなどによる粉体の焼結・球状化試験を継続しております。

(2) 情報・通信分野

PDPやLCDに替わる次世代ディスプレイとして製品化されつつある有機EL、フレキシブルディスプレイの商品構成に加え、携帯端末や需要旺盛な電池関連の製造プロセスまで製品用途を拡大するための開発を継続しております。

この分野では、塗工・乾燥の一連システム構築が可能なクリーンオープンの能力試験を継続し、クリーン度をさらにアップした焼成炉を開発したほか、視認性を高めるディスプレイ画面の貼り合せプロセスの開発に着手いたしました。

(3) 環境保全分野

持続的成長が可能な社会には環境保護産業は不可欠との認識のもと、新しい事業展開が期待できる分野に開発を傾注しております。

主な成果としては、バイオコークスの用途拡大を目指した、新興国向けや低コストタイプのバイオコークス製造設備の開発に着手したほか、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のバイオマス液体化プロジェクト（BTL）を受託し、大阪大学と共に基礎研究を開始いたしました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、工事損失引当金、退職給付引当金、法人税等および法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高につきましては、エネルギー分野が24,832百万円、情報・通信分野が8,278百万円、環境保全分野が2,970百万円、その他が3,289百万円を計上し、全体として前年同期比3.3%減少の36,998百万円となりました。

海外市場での厳しい価格競争や円高などの影響に伴う売上総利益の減少により、営業利益は前年同期比48.1%減少の2,000百万円となりました。

受取配当金や為替差益などの営業外収益の増加はありましたが、経常利益につきましても前年同期比43.5%減少の2,262百万円となりました。

当期純利益につきましても、税金費用の減少もありましたが、減収の影響により、前年同期比41.5%減少の1,354百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

当社グループの現金及び現金同等物（資金）は、前連結会計年度に比べ7,942百万円減少し、9,701百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,145百万円の資金の減少となりました。これは、売上債権の増加6,589百万円や法人税等の支払1,549百万円等が主な原因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、研究開発設備や堺事業所の拡充などの設備投資による支出308百万円等により、260百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得や配当金の支払等により、1,529百万円の資金の減少となりました。

今後とも、営業キャッシュ・フローの確保に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は227百万円で、主に研究開発設備、並びに堺事業所の機能強化のための設備の更新であります。なお、設備投資のセグメント別内訳は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	共通	その他設備	42	5		3	52	29
堺事業所 (堺市西区)	共通	生産設備、研 究開発設備、 その他設備	1,854	380	1,007 (51)	238	3,481	352
堺センター (堺市西区)	共通	その他設備	224	8	259 (5)	4	497	
小倉工場 (北九州市 小倉北区)	共通	生産設備	536	20	644 (40)	2	1,203	1
燃焼研究所 (大阪府柏原市)	共通	研究開発設備	22	21		2	46	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 小倉工場は、一部を外注先等に貸与しております。
 3 燃焼研究所は、連結子会社(株)シーアールの土地169百万円(2千㎡)を賃借しております。
 4 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	着手年月	完成予定年月
研究開発設備	250		250	平成24年4月	平成25年3月
堺事業所拡充等	190		190	平成24年4月	平成25年3月
計	440		440		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,230,015	89,230,015	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	89,230,015	89,230,015		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月8日(注)	5,600	89,230		6,176		1,544

(注) 発行済株式総数の減少は、平成21年12月18日の取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	33	180	76	3	7,283	7,613	
所有株式数(単元)	-	30,043	616	13,901	5,578	7	38,159	88,304	926,015
所有株式数の割合(%)	-	34.0	0.7	15.8	6.3	0.0	43.2	100.00	

- (注) 1 期末現在の自己株式数は7,316,855株であり、7,316,000株(7,316単元)は「個人その他」欄に、855株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,641	5.20
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	4,096	4.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,785	4.24
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	3,545	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,084	3.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,136	2.39
株式会社銭高組	大阪市西区西本町2丁目2-11	1,750	1.96
中外炉工業関連企業持株会	大阪市中央区平野町3丁目6-1	1,628	1.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,600	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,590	1.78
計		27,857	31.21

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式7,316千株(8.19%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,316,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,988,000	80,988	
単元未満株式	普通株式 926,015		
発行済株式総数	89,230,015		
総株主の議決権		80,988	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式855株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外炉工業株式会社	大阪市中央区平野町3丁目 6-1	7,316,000		7,316,000	8.19
計		7,316,000		7,316,000	8.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年8月12日)での決議状況 (取得期間平成23年8月15日～平成23年9月6日)	1,000,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	252,134
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月11日)での決議状況 (取得期間平成23年11月14日～平成24年3月1日)	2,000,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	543,750
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33,794	9,087
当期間における取得自己株式	1,607	427

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	7,316,855		7,318,462	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、配当水準の向上に努めつつ、継続的かつ安定した配当を行っていくことを基本方針としております。

また、配当の回数に関しましては、期末配当のみの年1回としており、その決定機関は株主総会でありませ

ず。
 当期の配当金につきましては、当期の収益状況並びに今後の事業展開と内部留保の充実等を総合的に勘案して、1株につき8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の競争激化に対応するため、研究開発活動等に充当して業績の向上に努めてまいりたいと存じます。

当期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会	655	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	496	577	305	399	377
最低(円)	271	184	210	218	217

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	252	265	277	283	312	318
最低(円)	228	222	244	250	265	283

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		谷川 正	昭和19年7月22日生	昭和42年4月 昭和60年11月 昭和60年12月 昭和63年12月 平成元年12月 平成3年10月 平成18年4月	当社入社 営業本部付部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)2	622
代表取締役 社長		佐藤 嘉彦	昭和21年5月5日生	昭和44年3月 平成10年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 東京支社副支社長 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2	90
常務取締役	内部監査室管 掌、業務本部 管掌	西本 雄二	昭和20年3月14日生	昭和42年8月 平成6年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成24年4月	当社入社 経営管理本部経営管理グループマ ネージャー 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任 常務取締役就任(現) 内部監査室管掌、業務本部管掌(現)	(注)2	91
常務取締役	海外事業並び に海外子会社 統括	秋山 鉄夫	昭和22年10月19日生	昭和46年3月 平成6年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成24年4月	当社入社 商品開発事業本部開発推進スタッフ 兼商品開発グループマネージャー 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任 常務取締役就任(現) 海外事業並びに海外子会社統括、 Chugai Ro(Thailand)Co.,Ltd.代表 取締役、PT.Chugai Ro Indonesia代 表取締役(現)	(注)2	99
取締役	堺事業所長、 プロダクト センター長	辻野 清	昭和22年11月28日生	昭和45年3月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 プロダクトセンター長(現) 取締役就任(現) ㈱共伸代表取締役(現) 中外炉熱工設備(上海)有限公司董事 長(現) 堺事業所長(現)	(注)2	55
取締役	営業統括、 東京支社長	木曾田 欣弥	昭和29年9月3日生	昭和63年10月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月	当社入社 執行役員就任 ディスプレイ事業部長 取締役就任(現) 東京支社長(現) 営業統括(現)	(注)2	46
取締役	業務本部長	南場 賢一郎	昭和28年8月14日生	平成20年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年4月	ディー・エフ・エル・リース㈱代表 取締役社長 当社入社 顧問 取締役就任(現) 業務本部長(現)	(注)2	4
取締役	技術統括、 ディスプレイ 事業部長	一前 憲悟	昭和24年5月3日生	昭和49年3月 平成19年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 執行役員就任 ディスプレイ事業部長(現) 取締役就任(現) 技術統括(現)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 常勤		梶 義雄	昭和21年7月22日生	昭和40年3月 平成17年2月 平成20年6月	当社入社 内部監査室長 監査役就任(現)	(注)4	39
監査役 非常勤		本井 文夫	昭和19年7月26日生	昭和50年5月 平成6年6月	弁護士開業(御堂筋法律事務所所属) 当社監査役就任(現)	(注)3	
監査役 非常勤		岩尾 崇	昭和17年9月3日生	平成17年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	(株)長谷工コーポレーション代表取締役社長 当社監査役就任(現) (株)長谷工コーポレーション代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役(現)	(注)5	
計							1,070

- (注) 1 監査役本井文夫氏及び岩尾崇氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は執行役員制度の採用により、取締役と執行役員の職務を明確にし、必要な権限を委譲して意思決定のスピードアップと責任の明確化を図っております。同時に、少人数による取締役会が全社的な観点から各部門の評価及び経営資源の配分等に対する迅速な意思決定と監督に専念する体制としております。従いまして、当社の取締役会は総数8名で構成され、経営の基本方針ならびに法令で定められた事項や、その他の経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員ならびに部門責任者による業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

当社は監査役3名による監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全性と社会的信頼を維持する観点から、取締役会や執行役員会などの重要な会議に出席して意見を述べるほか、業務執行各面における適法性、妥当性に関して監査計画に基づいた監査を実施しております。

加えて、組織上独立した内部監査室が各事業部や関係会社の業務執行状況について監査を実施し、評価と提言を行うなど、内部統制機能の維持・強化に努めております。また、『中外炉工業グループ行動規範』をグループ全役職員に配布し、コンプライアンスや企業倫理の徹底を図っております。さらに、『コンプライアンス相談窓口』を社外に設置し、従業員からの通報ラインも確保しております。

当社は、会計監査人として、京都監査法人と監査契約を締結しており、定期的に監査を受け、会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。また、顧問弁護士事務所からは必要に応じてアドバイスを受けております。

当社と各社外監査役とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

当社は、会社法の規定に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で次のとおり決議し、内部統制システムの充実に努めております。

1)取締役（執行役員等を含む：以下同様）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス体制の充実及び強化を推進するため、具体的な行動指針を定めた『中外炉工業グループ行動規範』の遵守をすべての取締役及び使用人に徹底し、問題の発生の未然防止に努めます。万一、問題が発生した場合には法令・規則に基づいた厳正かつ公平な基準で処置を行います。
2. 取締役の職務執行については取締役会が監督するとともに、監査役会の定める『監査役監査基準』に従い監査役が監査を行います。使用人の職務執行については、就業規則に則り適正な措置を行うと同時に、執行部門から独立した内部監査室が内部監査を計画的に実施し、法令・定款に不適合となる事態を早期に発見し未然防止に努めます。
3. 法令や企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として社外の第三者機関に『コンプライアンス相談窓口』を設け、適切に運用します。
4. 金融商品取引法に基づき、財務報告に係る信頼性を確保するために、代表取締役社長を統括責任者として、基本方針を決定し、必要かつ適切な財務報告に係る内部統制システムを整備・運用します。また、内部統制の有効性については、内部監査室が定期的に検証し、その検証結果を、改善・是正に関する提言とともに、取締役会及び監査役に報告します。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則・稟議規定・企業秘密管理規定等に基づき、保存・管理を行い、必要に応じて監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理しています。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業運営に伴うリスクの管理については、法令遵守、品質、与信、事故、情報セキュリティ、災害などの個別のリスクに係る担当部署において、過去に当面した事例等を基に、それらの回避方法、対処手順、代替予備手段の準備等により軽減・回避措置を実施します。また、不測の事態が発生した場合は、必要に応じ対策本部を設置するなど迅速な対応を行い、損害の拡大防止に努めます。さらに、内部監査室が、個別のリスク対応の適切性や有効性を検証してリスク管理の実効性を確保いたします。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 重要な経営事項についての審議機関として取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、その審議を経て意思決定を行います。また、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を採用し、経営の効率化に努めています。
2. 経営計画の策定により業務目標を明確化し、四半期毎の業務執行報告会で進捗状況の検証を行います。

5)株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 子会社においても『中外炉工業グループ行動規範』の遵守を徹底し、グループ全体が同等の水準のコンプライアンス経営を実践するよう努めます。また、内部通報制度である『コンプライアンス相談窓口』をグループ全体を対象とした制度として位置付け、適切に運用します。
2. 経営計画には子会社を含むグループ全体計画を網羅し、定期的な確認や報告または意見交換の場を持ち、企業集団における業務の適正を確保します。
3. 内部監査室は子会社の内部監査を実施し、法令・定款違反等の問題があると認めた場合には、直ちに監査役に報告します。
4. グループとしての財務報告に係る信頼性を確保するための体制は、1)4.に記載した取組みの中で整備・運用します。

6)監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役が補助使用人の設置を求めた場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命するものとします。監査役補助者の人事考課は監査役が行い、監査役補助者の任命解任等については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保することとします。
2. 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととします。

7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役 の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 取締役(取締役会)及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に報告します。また、監査役から報告の要請があった場合には、取締役及び使用人は、直ちに報告を行います。
2. 監査役は代表取締役と定期的な会合をもち、重要課題について意見交換及び必要な要請を行います。また、会計監査人、内部監査室と定期的な会合をもち、監査の実効性・効率性を確保します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、会社の健全性と社会的信頼を維持する観点から、取締役会や執行役員会などの重要な会議に出席して意見を述べるほか、業務執行各面における適法性、妥当性に関して監査計画に基づいた監査を実施しております。

また、内部監査室は組織上独立した専任の職員2名から構成され、各事業部や関係会社の業務執行状況について監査を実施し、評価と提言を行うとともに、監査役に報告することとし、内部統制及び監査役機能の維持・強化に努めております。

当社の監査役（社外監査役を含む）は、内部監査部門である内部監査室から監査計画や監査の実施状況などにつき、定期的に詳細な報告を受け、相互に意見交換を行うなど緊密な連携体制を構築しております。また、会計監査人から監査計画、監査事項の内容や結果等の報告を受けるとともに、必要に応じて適宜情報の提供、交換を実施し、相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう努めております。さらに、経理・財務部門などの内部統制部門から内部統制システムの構築・運用の状況について定期的に報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役本井文夫氏は、当社が法律顧問契約を結んでいる弁護士法人御堂筋法律事務所の社員であり、裁判官や弁護士としての長年の経験を活かして当社業務執行面での適法性、妥当性のチェックをして頂けるとの判断から、当社監査役に選任しております。主に弁護士としての専門的見地から、取締役会では議案・審議内容等につき、適宜必要な意見を述べ、監査役会では監査に関する重要事項の協議、監査結果についての意見交換等を行っております。なお、同氏は日本ハム株式会社の社外監査役であり、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と日本ハム株式会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役岩尾崇氏は、株式会社長谷工コーポレーション取締役相談役であり、上場企業経営者としての経験を生かした適切な監査を行って頂けるとの判断から、当社監査役に選任しております。主に企業経営者としての見地から、取締役会では議案・審議内容等につき、適宜必要な意見を述べ、監査役会では監査に関する重要事項の協議、監査結果についての意見交換等を行っております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と株式会社長谷工コーポレーションとの間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、東京証券取引所に届け出ている独立役員を選任にあたり、定めている独立性の要件を参考に行うとともに、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される社外からの経営監視機能という観点では、当社の社外監査役が、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、審議のプロセスから決定に至るまでの適法性や妥当性の確保に努めており、経営の健全性や社会的信頼が十分に確保できる体制となっているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (名)
取締役	285	285	8
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31	2
社外役員	14	14	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は期間業績を反映し、取締役報酬を決定しております。なお、役員の報酬限度額につきましては、平成19年6月28日開催の第65期定時株主総会決議により、取締役「月額27百万円以内」、監査役「月額6百万円以内」とされております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,341百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,089,000	2,514	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,277,110	176	取引関係等の円滑化
(株)りそなホールディングス	408,062	161	取引関係等の円滑化
(株)クボタ	200,666	157	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,270	120	取引関係等の円滑化
(株)伊予銀行	173,611	120	取引関係等の円滑化
(株)上組	165,000	117	取引関係の強化
日本精工(株)	161,300	115	取引関係の強化
合同製鐵(株)	472,000	98	取引関係の強化
(株)栗本鐵工所	452,150	79	取引関係の強化
山陽特殊製鋼(株)	177,684	78	取引関係の強化
虹技(株)	266,000	66	取引関係の強化
(株)滋賀銀行	150,000	65	取引関係等の円滑化
(株)神戸製鋼所	300,000	64	取引関係の強化
(株)錢高組	500,000	64	取引関係の強化
第一生命保険(株)	443	55	取引関係等の円滑化
東洋テック(株)	54,500	48	取引関係の強化
山九(株)	117,000	46	取引関係の強化
横河電機(株)	70,600	44	取引関係の強化
(株)オーネックス	260,300	36	取引関係の強化
(株)立花エレテック	40,111	32	取引関係の強化
住友金属工業(株)	173,400	32	取引関係の強化
(株)トマト銀行	188,600	30	取引関係等の円滑化
大阪機工(株)	258,000	28	取引関係の強化
(株)共和電業	103,000	27	取引関係の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
阪急阪神ホールディングス(株)	70,000	26	取引関係の強化
油研工業(株)	113,750	19	取引関係の強化
N T N(株)	48,000	19	取引関係の強化
日亜鋼業(株)	79,000	18	取引関係の強化
ニチアス(株)	30,500	15	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,089,000	2,090	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,277,110	172	取引関係等の円滑化
(株)クボタ	200,666	159	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	408,062	155	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,270	129	取引関係等の円滑化
(株)伊予銀行	173,611	127	取引関係等の円滑化
(株)上組	165,000	113	取引関係の強化
日本精工(株)	161,300	102	取引関係の強化
合同製鐵(株)	472,000	100	取引関係の強化
(株)栗本鐵工所	452,150	97	取引関係の強化
新日本理化(株)	165,000	97	取引関係の強化
山陽特殊製鋼(株)	177,684	79	取引関係の強化
(株)滋賀銀行	150,000	74	取引関係等の円滑化
(株)錢高組	500,000	70	取引関係の強化
虹技(株)	266,000	67	取引関係の強化
横河電機(株)	70,600	59	取引関係の強化
東洋テック(株)	54,500	55	取引関係の強化
第一生命保険(株)	443	50	取引関係等の円滑化
(株)オーネックス	260,300	48	取引関係の強化
(株)神戸製鋼所	300,000	40	取引関係の強化
山九(株)	117,000	37	取引関係の強化
(株)立花エレテック	40,111	30	取引関係の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大阪機工(株)	258,000	30	取引関係の強化
(株)トマト銀行	188,600	29	取引関係等の円滑化
住友金属工業(株)	173,400	28	取引関係の強化
(株)共和電業	103,000	27	取引関係の強化
阪急阪神ホールディングス(株)	70,000	25	取引関係の強化
イソライト工業(株)	94,000	20	取引関係の強化
油研工業(株)	113,750	20	取引関係の強化
愛知時計電機(株)	55,000	17	取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は京都監査法人所属の山本眞吾、鍵圭一郎の2名であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他8名であります。なお、監査業務を執行した公認会計士の監査年数は7年を超えておりません。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議に基づき、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の妥当性等を検討した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,643	9,701
受取手形及び売掛金	14,043	20,624 ⁵
未成工事支出金等	1,543 ³	1,717 ³
繰延税金資産	247	189
その他	137	480
貸倒引当金	9	12
流動資産合計	33,604	32,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,964	6,002
減価償却累計額	3,008	3,243
建物及び構築物（純額）	2,956	2,759
機械装置及び運搬具	2,015	2,011
減価償却累計額	1,462	1,550
機械装置及び運搬具（純額）	552	461
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	9	1
その他	877	958
減価償却累計額	625	690
その他（純額）	252	268
有形固定資産合計	5,861	5,580
無形固定資産	17	11
投資その他の資産		
投資有価証券	4,663 ¹	4,349 ¹
その他	436 ²	663 ²
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	5,061	4,974
固定資産合計	10,940	10,566
資産合計	44,545	43,267

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,303	5 11,866
短期借入金	1 3,308	1 3,314
未払法人税等	1,482	736
未成工事受入金	1,700	900
賞与引当金	291	320
工事損失引当金	199	334
その他	1,562	1,483
流動負債合計	19,849	18,954
固定負債		
長期借入金	1 741	1 727
繰延税金負債	1,148	935
退職給付引当金	112	201
負ののれん	16	6
その他	46	46
固定負債合計	2,064	1,918
負債合計	21,913	20,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	3,849	3,849
利益剰余金	12,551	13,226
自己株式	1,304	2,109
株主資本合計	21,273	21,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,333	1,249
為替換算調整勘定	36	39
その他の包括利益累計額合計	1,296	1,209
少数株主持分	62	42
純資産合計	22,631	22,395
負債純資産合計	44,545	43,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
完成工事		
完成工事高	34,729	32,708
完成工事原価	2, 3 27,418	2, 3 27,831
完成工事総利益	7,310	4,877
製品売上		
製品売上高	3,547	4,290
製品売上原価	2 2,485	2, 3 2,931
製品売上総利益	1,061	1,358
売上総利益合計	8,372	6,236
販売費及び一般管理費	1, 2 4,515	1, 2 4,235
営業利益	3,856	2,000
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	93	123
為替差益	0	112
受取賃貸料	39	37
雑収入	61	47
営業外収益合計	207	332
営業外費用		
支払利息	50	47
持分法による投資損失	-	10
雑損失	11	11
営業外費用合計	61	69
経常利益	4,002	2,262
特別利益		
投資有価証券割当益	62	-
関係会社株式売却益	30	-
事業譲渡益	22	-
貸倒引当金戻入額	10	-
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	129	-
特別損失		
投資有価証券評価損	199	-
特別損失合計	199	-
税金等調整前当期純利益	3,931	2,262
法人税、住民税及び事業税	1,639	813
法人税等調整額	28	78
法人税等合計	1,610	892
少数株主損益調整前当期純利益	2,321	1,370
少数株主利益	6	15
当期純利益	2,314	1,354

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,321	1,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	83
為替換算調整勘定	26	1
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	426	85
包括利益	1,894	1,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,894	1,268
少数株主に係る包括利益	0	17

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,176	6,176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,176	6,176
資本剰余金		
当期首残高	3,849	3,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,849	3,849
利益剰余金		
当期首残高	10,940	12,551
当期変動額		
剰余金の配当	704	679
当期純利益	2,314	1,354
当期変動額合計	1,610	675
当期末残高	12,551	13,226
自己株式		
当期首残高	323	1,304
当期変動額		
自己株式の取得	981	804
当期変動額合計	981	804
当期末残高	1,304	2,109
株主資本合計		
当期首残高	20,644	21,273
当期変動額		
剰余金の配当	704	679
当期純利益	2,314	1,354
自己株式の取得	981	804
当期変動額合計	628	129
当期末残高	21,273	21,143

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,723	1,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390	83
当期変動額合計	390	83
当期末残高	1,333	1,249
為替換算調整勘定		
当期首残高	6	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	2
当期変動額合計	30	2
当期末残高	36	39
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,716	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	86
当期変動額合計	420	86
当期末残高	1,296	1,209
少数株主持分		
当期首残高	82	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	19
当期変動額合計	19	19
当期末残高	62	42
純資産合計		
当期首残高	22,443	22,631
当期変動額		
剰余金の配当	704	679
当期純利益	2,314	1,354
自己株式の取得	981	804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	106
当期変動額合計	188	236
当期末残高	22,631	22,395

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,931	2,262
減価償却費	543	511
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	171	88
工事損失引当金の増減額（ は減少）	194	134
受取利息及び受取配当金	104	135
支払利息	50	47
持分法による投資損益（ は益）	0	10
投資有価証券評価損益（ は益）	199	-
投資有価証券割当益	62	-
投資有価証券売却損益（ は益）	4	-
関係会社株式売却損益（ は益）	30	-
事業譲渡損益（ は益）	22	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,247	6,589
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	752	175
仕入債務の増減額（ は減少）	267	571
その他	1,649	1,413
小計	11,925	4,684
利息及び配当金の受取額	103	136
利息の支払額	49	47
法人税等の支払額	638	1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,341	6,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	305	308
無形固定資産の取得による支出	4	-
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入	9	-
子会社株式の取得による支出	14	-
事業譲渡による収入	22	-
その他	8	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	430	400
長期借入金の返済による支出	374	408
配当金の支払額	705	679
少数株主への配当金の支払額	-	36
自己株式の取得による支出	981	804
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,631	1,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,390	7,942
現金及び現金同等物の期首残高	8,253	17,643
現金及び現金同等物の期末残高	17,643	9,701

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
Chugai Ro (Thailand) Co., Ltd.及びPT. Chugai Ro Indonesiaを新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

関連会社 中外炉?業(山東)有限公司

持分法適用会社については決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾中外炉工業股? 有限公司、中外炉熱工設備(上海)有限公司、Chugai Ro (Thailand) Co., Ltd.及びPT. Chugai Ro Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料

移動平均法

仕掛品・未成工事支出金

個別法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用
しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の
ものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、
その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
基づき計上しております。

会計基準変更時差異1,513百万円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年
数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することと
しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準
（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してあり
ます。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っておりません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた62百万円は、「為替差益」0百万円、「雑収入」61百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益（は益）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,648百万円は、「持分法による投資損益（は益）」0百万円、「その他」1,649百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,722百万円	1,475百万円
上記に対応する債務の内訳		
短期借入金	408百万円	414百万円
長期借入金	741百万円	727百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金	92百万円	82百万円

3 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
製品	60百万円	65百万円
原材料	118	72
仕掛品	103	87
未成工事支出金	1,261	1,492

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高		28百万円

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日または決済日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		150百万円
支払手形及び買掛金		685

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料諸手当	2,066百万円	2,057百万円
減価償却費	278	284
賞与引当金繰入額	138	159
退職給付費用	275	271

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	735百万円	739百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	515百万円	763百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	317百万円
税効果調整前	317
税効果額	233
その他有価証券評価差額金	83

為替換算調整勘定

当期発生額	1
-------	---

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0
-------	---

その他の包括利益合計	85
------------	----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,230,015			89,230,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,177,207	3,105,854		4,283,061

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 3,000,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 105,854株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	704	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	679	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,230,015			89,230,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,283,061	3,033,794		7,316,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 3,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 33,794株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	679	8.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	8.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	17,643百万円	9,701百万円
現金及び現金同等物	17,643百万円	9,701百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	131百万円	46百万円	178百万円
減価償却累計額相当額	108	31	140
期末残高相当額	23	14	37

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	27百万円	46百万円	73百万円
減価償却累計額相当額	27	41	68
期末残高相当額	0	5	5

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	32百万円	5百万円
1年超	5	
合計	38	5

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	40百万円	34百万円
減価償却費相当額	38	31
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の運営に必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達し、一時的な余剰資金については、短期的な預金等に限定して運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金の使途は主に運転資金であります。

売掛金及び買掛金の一部は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に沿って管理し、リスクの低減を図っています。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

先物為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替の変動リスクについては、当該契約額の範囲内で先物為替予約を行い、リスクの低減を図っております。

支払金利の変動リスクについては、借入金のお大半を固定金利で借入れることにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的に信用状況や時価の把握を行うことにより、リスクの管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、各部門からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,643	17,643	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	14,033	14,032	1
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,635	4,635	
資産計	36,313	36,312	1
(1) 支払手形及び買掛金	11,303	11,303	
(2) 短期借入金(2)	2,900	2,900	
(3) 未払法人税等	1,482	1,482	
(4) 長期借入金(2)	1,150	1,148	1
負債計	16,835	16,833	1
デリバティブ取引	15	15	

(1) 受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金408百万円は長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,701	9,701	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	20,612	20,609	2
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,322	4,322	
資産計	34,635	34,633	2
(1) 支払手形及び買掛金	11,866	11,866	
(2) 短期借入金(2)	2,900	2,900	
(3) 未払法人税等	736	736	
(4) 長期借入金(2)	1,141	1,140	0
負債計	16,644	16,643	0
デリバティブ取引	3	3	

(1) 受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金414百万円は長期借入金に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	27	27

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,643	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,586	457	-	-
合計	31,229	457	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,701	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,397	2,226	-	-
合計	28,098	2,226	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,044	1,827	2,216
債券			
その他	8	5	2
小計	4,053	1,833	2,219
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	582	661	78
債券			
その他			
小計	582	661	78
合計	4,635	2,495	2,140

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,810	1,919	1,891
債券			
その他	7	5	2
小計	3,818	1,924	1,893
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	503	573	70
債券			
その他			
小計	503	573	70
合計	4,322	2,498	1,823

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 ユーロ買 米ドル売	254	4	15	15
合計		254	4	15	15

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	108		0	0
	買建 ユーロ買 米ドル売	4		0	0
	韓国ウォン買 米ドル売	101	20	3	3
合計		213	20	3	3

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	188		(注)
合計			188		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	707		(注)
合計			707		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
年金資産の額(百万円)	21,255	20,791
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	26,482	25,523
差引額(百万円)	5,227	4,732

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 17.8%(平成23年 3月31日現在)

当連結会計年度 17.5%(平成24年 3月31日現在)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,860百万円、当連結会計年度6,593百万円)、別途積立金(前連結会計年度1,633百万円、当連結会計年度1,861百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度126百万円、当連結会計年度125百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	2,455	2,475
ロ 年金資産(百万円)	1,468	1,734
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)(百万円)	987	740
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	218	164
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	655	680
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)(百万円)	112	103
ト 前払年金費用(百万円)		304
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)(百万円)	112	201

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	154	142
ロ 利息費用(百万円)	59	55
ハ 期待運用収益(百万円)	19	21
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	54	54
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	72	71
ヘ 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	321	302
ト その他(百万円) (注)1	58	59
チ 計 (ヘ+ト)	380	362

(注) 1 確定拠出年金への掛金であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は前連結会計年度259百万円、当連結会計年度260百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.4%	1.8%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4百万円	4百万円
賞与引当金	118	121
退職給付引当金	45	76
工事損失引当金	81	119
投資有価証券評価損	152	115
未払事業税	115	50
資産除去債務	18	16
繰越欠損金	70	64
その他	651	498
繰延税金資産小計	1,257	1,066
評価性引当額	976	809
繰延税金資産合計	281	256
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	807	574
固定資産圧縮積立金	374	313
前払年金費用		115
繰延税金負債合計	1,182	1,002
繰延税金負債の純額	901	746

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が111百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が79百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主にディスプレイ関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは、環境保全分野の事業再編の一環として、平成23年4月1日より蓄熱式排ガス処理装置の製造販売事業を当社から連結子会社中外エンジニアリング(株)に移管いたしました。これに伴い、当連結会計年度より同社事業セグメントを「その他」から「環境保全分野」へ変更しております。また、その他の子会社の事業につきましては報告セグメントの量的基準を満たしていないため、「その他」に含めております。

報告セグメント変更後の前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)」に記載しております。

報告セグメント別の主な製品は、「エネルギー分野」は加熱炉、金属プロセスライン、太陽電池製造設備、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器など、「情報・通信分野」はディスプレイパネル製造装置、高機能材料製造装置、電池・半導体製造装置など、「環境保全分野」は大気浄化(脱臭)設備などであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 分野	情報・通信 分野	環境保全 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,376	11,771	2,086	37,234	1,042	38,276		38,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	445		165	610	1,297	1,907	1,907	
計	23,821	11,771	2,251	37,844	2,339	40,184	1,907	38,276
セグメント利益又は損失()	3,157	1,089	394	3,853	0	3,852	4	3,856
その他の項目								
減価償却費	274	204	27	507	36	543		543

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中外エンジニアリング(株)以外の子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、産業用空調設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 分野	情報・通信 分野	環境保全 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,391	8,278	2,543	35,213	1,785	36,998		36,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	441	0	427	868	1,503	2,372	2,372	
計	24,832	8,278	2,970	36,082	3,289	39,371	2,372	36,998
セグメント利益	1,168	580	86	1,834	118	1,953	46	2,000
その他の項目								
減価償却費	299	189	0	488	23	511		511

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中外エンジニアリング(株)以外の子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	その他の 東南アジア	その他	合計
29,362	3,507	3,772	914	720	38,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がおりますが、秘密保持契約を負っているため記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	その他の 東南アジア	その他	合計
20,251	6,588	5,097	4,973	88	36,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	265.69円	272.88円
1株当たり当期純利益金額	26.62円	16.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,314	1,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,314	1,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,962	83,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900	2,900	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	408	414	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	741	727	1.4	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,050	4,041		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	325	244	130	28

- 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表では流動負債の「短期借入金」に含めております。
 3 平均利率の算定は、連結決算日の利率及び残高を使用しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,950	15,795	25,667	36,998
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	180	644	1,333	2,262
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	115	403	825	1,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.36	4.77	9.81	16.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.36	3.42	5.06	6.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,999	9,067
受取手形	1,647	² 2,561
売掛金	12,236	17,311
製品	60	41
原材料	113	72
仕掛品	³ 84	³ 87
未成工事支出金	³ 738	³ 655
前払費用	63	62
繰延税金資産	247	175
その他	66	429
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	32,247	30,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,107	5,143
減価償却累計額	2,540	2,722
建物（純額）	2,566	2,421
構築物	856	857
減価償却累計額	467	520
構築物（純額）	388	336
機械及び装置	1,827	1,924
減価償却累計額	1,371	1,493
機械及び装置（純額）	456	431
車両運搬具	44	44
減価償却累計額	32	37
車両運搬具（純額）	12	7
工具、器具及び備品	788	868
減価償却累計額	550	612
工具、器具及び備品（純額）	237	255
土地	1,921	1,921
建設仮勘定	9	1
有形固定資産合計	5,593	5,374
無形固定資産		
ソフトウェア	9	7
その他	2	2
無形固定資産合計	12	9

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,662	1 4,349
関係会社株式	104	144
出資金	0	0
関係会社出資金	134	126
関係会社長期貸付金	165	120
長期前払費用	34	24
その他	305	552
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	5,369	5,279
固定資産合計	10,974	10,663
資産合計	43,222	41,114
負債の部		
流動負債		
支払手形	867	2 1,403
買掛金	10,159	2 9,521
短期借入金	2,900	2,900
1年内返済予定の長期借入金	1 408	1 414
未払金	555	453
未払費用	697	836
未払法人税等	1,472	647
未成工事受入金	1,337	590
預り金	104	85
賞与引当金	246	265
工事損失引当金	3 199	3 334
その他	195	35
流動負債合計	19,145	17,487
固定負債		
長期借入金	1 741	1 727
繰延税金負債	1,147	935
退職給付引当金	84	177
資産除去債務	46	46
固定負債合計	2,020	1,888
負債合計	21,165	19,375

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金		
資本準備金	1,544	1,544
その他資本剰余金	2,305	2,305
資本剰余金合計	3,849	3,849
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	547	558
別途積立金	6,000	7,000
繰越利益剰余金	5,455	5,014
利益剰余金合計	12,002	12,573
自己株式	1,304	2,109
株主資本合計	20,724	20,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,332	1,249
評価・換算差額等合計	1,332	1,249
純資産合計	22,057	21,739
負債純資産合計	43,222	41,114

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事		
完成工事高	33,587	29,303
完成工事原価	3, 4 26,565	3, 4 25,224
完成工事総利益	7,021	4,079
製品売上		
製品売上高	3,280	4,290
製品期首たな卸高	67	60
当期製品製造原価	3 2,299	3, 4 2,951
合計	2,367	3,011
他勘定振替高	1 37	1 39
製品期末たな卸高	60	41
製品売上原価	2,269	2,931
製品売上総利益	1,011	1,358
売上総利益合計	8,033	5,438
販売費及び一般管理費	2, 3 4,141	2, 3 3,801
営業利益	3,891	1,637
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	5 96	5 238
為替差益	-	109
受取賃貸料	54	57
雑収入	58	58
営業外収益合計	5 227	5 485
営業外費用		
支払利息	50	47
雑損失	15	10
営業外費用合計	65	58
経常利益	4,053	2,064
特別利益		
投資有価証券割当益	62	-
関係会社株式売却益	11	-
事業譲渡益	7	-
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	87	-
特別損失		
関係会社株式評価損	26	11
関係会社出資金評価損	6	8
投資有価証券評価損	199	-
特別損失合計	232	19
税引前当期純利益	3,908	2,045
法人税、住民税及び事業税	1,636	702
法人税等調整額	28	93
法人税等合計	1,607	795
当期純利益	2,300	1,249

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
完成工事原価明細書						
1 材料費		12,883	48.5	13,251	52.6	
2 労務費		13	0.1	6	0.0	
3 外注費		7,922	29.8	6,332	25.1	
4 経費	(2)	5,745	21.6	5,633	22.3	
(うち人件費)	(2)	(2,692)		(2,423)		
完成工事原価			26,565	100.0	25,224	100.0
製品製造原価明細書						
1 材料費		1,502	65.9	2,145	72.7	
2 労務費	(2)	299	13.2	307	10.4	
3 外注費		207	9.1	260	8.8	
4 経費		270	11.8	240	8.1	
当期総製造費用			2,280	100.0	2,954	100.0
期首仕掛品棚卸高			104		84	
合計			2,384		3,039	
期末仕掛品棚卸高			84		87	
当期製品製造原価			2,299		2,951	

(脚注)

(1) 原価計算の方法は、次のとおりである。

工事は、契約別の個別原価計算を行い、同一現場においても、契約別に材料費・労務費・外注費・経費の諸要素に分け、工事原価を集計し、更に、間接費については一定の基準により、配賦計算を行っている。製品は製造指図書別の個別原価計算を行い、製造に要した直接費を各原価要素に分けて集計し、更に、間接費については一定の基準により、配賦計算を行っている。

(2) 製造原価に含まれている引当金繰入額

	第69期	第70期
賞与引当金繰入額	148百万円	156百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,176	6,176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,176	6,176
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,544	1,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,544	1,544
その他資本剰余金		
当期首残高	2,305	2,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305	2,305
資本剰余金合計		
当期首残高	3,849	3,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,849	3,849
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	573	547
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6	40
固定資産圧縮積立金の取崩	32	29
当期変動額合計	25	11
当期末残高	547	558
別途積立金		
当期首残高	5,000	6,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	6,000	7,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,832	5,455
当期変動額		
剰余金の配当	704	679
別途積立金の積立	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金の積立	6	40
固定資産圧縮積立金の取崩	32	29
当期純利益	2,300	1,249
当期変動額合計	622	440
当期末残高	5,455	5,014
利益剰余金合計		
当期首残高	10,406	12,002
当期変動額		
剰余金の配当	704	679
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,300	1,249
当期変動額合計	1,596	570
当期末残高	12,002	12,573
自己株式		
当期首残高	323	1,304
当期変動額		
自己株式の取得	981	804
当期変動額合計	981	804
当期末残高	1,304	2,109
株主資本合計		
当期首残高	20,109	20,724
当期変動額		
剰余金の配当	704	679
当期純利益	2,300	1,249
自己株式の取得	981	804
当期変動額合計	614	234
当期末残高	20,724	20,490

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,723	1,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390	83
当期変動額合計	390	83
当期末残高	1,332	1,249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,723	1,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390	83
当期変動額合計	390	83
当期末残高	1,332	1,249
純資産合計		
当期首残高	21,833	22,057
当期変動額		
剰余金の配当	704	679
当期純利益	2,300	1,249
自己株式の取得	981	804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390	83
当期変動額合計	224	318
当期末残高	22,057	21,739

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料

移動平均法

仕掛品・未成工事支出金

個別法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金

当事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異1,500百万円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っておりません。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,722百万円	1,475百万円
上記に対応する債務の内訳		
1年以内に返済予定の 長期借入金	408百万円	414百万円
長期借入金	741百万円	727百万円

2 期末日満期手形等の会計処理

当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日または決済日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
受取手形		150百万円
支払手形		118
買掛金		566

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
未成工事支出金に係るもの	314百万円	428百万円
仕掛品に係るもの	1	1
計	315	429

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高

	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事原価及び未成工事支出金 (材料費)	28百万円	19百万円
販売費及び一般管理費その他	9	19
計	37	39

2 このうち主要なものは次のとおりであります。

	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	329百万円	330百万円
給料諸手当	1,708	1,647
賞与引当金繰入額	97	108
退職給付費用	250	253
福利厚生費	269	274
旅費交通費	177	179
減価償却費	260	270
地代家賃	207	199
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	約46.5%	約46.8%

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	742百万円	746百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	515百万円	763百万円

5 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	3百万円	115百万円
その他の営業外収益	40	51

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,177,207	3,105,854		4,283,061

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 3,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 105,854株

第70期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,283,061	3,033,794		7,316,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 3,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 33,794株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第69期(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	150百万円	46百万円	196百万円
減価償却累計額相当額	121	31	153
期末残高相当額	28	14	42

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

第70期(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	45百万円	46百万円	92百万円
減価償却累計額相当額	43	41	84
期末残高相当額	2	5	7

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

未経過リース料期末残高相当額

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
1年以内	36百万円	7百万円
1年超	7	
合計	43	7

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	47百万円	37百万円
減価償却費相当額	45	35
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(第69期貸借対照表計上額104百万円、第70期貸借対照表計上額144百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4百万円	4百万円
賞与引当金	99	100
退職給付引当金	34	67
工事損失引当金	81	119
投資有価証券評価損	152	115
未払事業税	115	47
資産除去債務	18	16
その他	755	581
繰延税金資産小計	1,261	1,052
評価性引当額	980	810
繰延税金資産合計	281	242
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	807	574
固定資産圧縮積立金	374	313
前払年金費用		115
繰延税金負債合計	1,181	1,002
繰延税金負債の純額	900	760

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が111百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が31百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が79百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	259.66円	265.39円
1株当たり当期純利益金額	26.46円	14.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,300	1,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,300	1,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,962	83,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱商事(株)	1,089,000	2,090
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,277,110	172
(株)クボタ	200,666	159
(株)りそなホールディングス	408,062	155
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,270	129
(株)伊予銀行	173,611	127
(株)上組	165,000	113
日本精工(株)	161,300	102
合同製鐵(株)	472,000	100
(株)栗本鐵工所	452,150	97
新日本理化(株)	165,000	97
山陽特殊鋼(株)	177,684	79
(株)滋賀銀行	150,000	74
(株)銭高組	500,000	70
虹技(株)	266,000	67
その他47銘柄	2,385,514	704
計	8,357,367	4,341

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券) みずほアジアファンド	1,000	7
計	1,000	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,107	40	3	5,143	2,722	185	2,421
構築物	856	1		857	520	53	336
機械及び装置	1,827	135	38	1,924	1,493	161	431
車両運搬具	44			44	37	4	7
工具、器具及び備品	788	98	18	868	612	80	255
土地	1,921			1,921			1,921
建設仮勘定	9	267	275	1			1
有形固定資産計	10,554	543	336	10,761	5,386	485	5,374
無形固定資産							
ソフトウェア				21	14	2	7
その他				3	1	0	2
無形固定資産計				25	16	2	9
長期前払費用	49		3	45	21	6	24
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	12		9	50
賞与引当金	246	265	246		265
工事損失引当金	199	763	69	559	334

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、仕掛品及び未成工事支出金との相殺額並びに洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(イ)流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	125
普通預金	8
通知預金	3,815
定期預金	2,898
外貨預金	2,193
計	9,040
合計	9,067

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平工業(株)	181
(株)宮本工業所	109
(株)広築	87
(株)豊通マシナリー	85
NTN(株)	79
その他	2,017
合計	2,561

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	577
平成24年5月	556
平成24年6月	448
平成24年7月	448
平成24年8月	480
平成24年9月	49
合計	2,561

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	2,003
新日本製鐵(株)	1,290
China Steel Sumikin	
Vietnam JSC.	710
(株)神戸製鋼所	397
三菱商事(株)	369
その他	12,539
合計	17,311

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A)(百万円)	12,236
当期発生高(B)(百万円)	34,578
当期回収高(C)(百万円)	29,503
当期末残高(D)(百万円)	17,311
回収率 $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$ (%)	63.0
滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)}} (日)$	156.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
F P D製造装置類	20
送風機類	6
燃焼補助機器類	8
バーナ類	6
合計	41

原材料

品名	金額(百万円)
バーナ類及び燃焼補助機器用材料	46
制御機器類	15
その他	10
合計	72

仕掛品

費目	金額(百万円)
材料費	67
労務費	5
外注費	14
経費	1
合計	87

未成工事支出金

費目	金額(百万円)
材料費	319
労務費	1
外注費	50
経費	284
合計	655

(口)流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホタニ	225
摂津機電(株)	172
(株)倉和	129
福西電機(株)	100
(株)中央エンジニアリング	84
その他	690
合計	1,403

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	182
平成24年5月	621
平成24年6月	283
平成24年7月	168
平成24年8月	147
合計	1,403

買掛金

相手先	金額(百万円)
太平工業(株)	415
クリーン・テクノロジー(株)	320
ウメトク(株)	317
(株)クボタ	316
椿本興業(株)	307
その他	7,844
合計	9,521

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,050
(株)みずほ銀行	950
(株)三菱東京UFJ銀行	400
その他	500
合計	2,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.chugai.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月15日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年9月9日、平成23年10月7日、平成23年11月7日、平成23年12月9日、平成24年1月10日、平成24年2月3日、平成24年3月5日、平成24年4月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外炉工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中外炉工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。